



TPPの実態

政策委員 (中央区東支部) 高岡和夫

<外圧で結んだ条約>

「TPPは平成の日本開国」という意見があります。幕末にペリーが黒船で来航し、1854年に日米和親条約、1858年に日米修好通商条約を締結し、日本は開国しました。日本は、治外法権を認め、関税自主権を放棄するという大変な不平等条約を大老井伊直弼の独断で結びました。この時の米国の真の目標は、日本の歴史教科書に記載されているような米国漁民・捕鯨船の寄港地確保という目的ではなく、サンフランシスコ―上海を結ぶ太平洋シーレーンのための蒸気船の石炭補給基地確保が真の目的だったとも考えられています。ちなみに、ペリー提督は娘婿を介してロスチャイルド一族であり、東インド会社のアヘン商人ともつながります。この時代から米国の中枢は世界企業と密接につながります。この不平等条約は、50年以上経た1911年(明治44年)に、日清・日露戦争の勝利で日本の国力を列強に認めさせて、ようやく条約改正することが出来ました。

<自由貿易が国を富ませる?>

私達は「日本は加工貿易に依存している貿易立国である」と習ってきました。しかし、日本の輸出依存度(=輸出額÷GDP)は15%以下で、世界的に見ても低い方です。産業革命時代の英国や第一次・第二次世界大戦時代の米国が国力を醸成発揚したのは、自国の産業を発展させて内需を拡大した時代です。オリンピックの開催国ブラジルのインフレも石油輸出に頼り内政をおろそかにしたつけが出てきていると言われます。英国はEU離脱により新自由主義のEU連合に反旗を翻しました。日本政府が主張するように、自由貿易が国を富ませるとするのは真

実なのでしょうか?ちなみに、日本政府は無関税自由貿易での経済成長を十年間で2.7兆円と試算しました。1年間にたった2700億円です。日本政府やマスコミが大騒ぎしている工業製品や農産物などの貿易収支は為替の変動で一遍に吹き飛んでしまう額ではないでしょうか。

<TPPはwin-winか?>

日米の政府やマスコミは今日でも、TPPで自国の雇用が促進されると喧伝します。しかし、NAFTA(北米自由貿易協定)は全く逆の結果になることを示しました。安い労働力を求めて企業が海外へ生産拠点を移したことによる国内産業の空洞化や海外からの安い輸入品が中小企業を圧迫した結果、大規模なリストラと賃金低下を招きました。結局、いずれの国も疲弊衰退し、資本家と大企業の経営者と献金を受ける政治家だけが潤ったのです。米国の大統領選挙でも、共和党のトランプ氏や民主党のサンダース氏はこの点を指摘しました。ウォール街と関係が深いTPP推進論者のクリントン氏ですら表向きはTPP反対に同調せざるを得ませんでした。ちなみに、オバマ大統領は当初TPP反対を掲げて大統領に再任しました。しかし、全米貿易協議会(NFTC)等から1000億円もの選挙資金を集めた結果、大統領再任後には臆面もなくTPP推進に180度偏向した経緯が世界企業に支配される金権政治米国の現実を象徴的に物語っています。仮にTPP交渉は継続されるにしても、ますます厳しく米国に優位になるように進められる可能性があります。

<米国は自己中心的?>

オバマ大統領が2009年に「市場を規制するシ

システムを、わが国のシステムに準拠させる必要がある。わが国の企業活動が予期せぬ中断に追い込まれるようなことがあってはならない」と述べました。まさに、内国民待遇、最恵国待遇、ISDS条項、ラチェット条項、ネガティブリスト方式、等の元になる考えです。もちろん、医薬品・情報通信・エネルギーなどの知的財産分野、保険・金融などのサービス分野を念頭に置いています。

<なぜ知的財産？>

さて、2009年米国の貿易収支は赤字ですが、金融サービス（銀行、保険）は18兆円、知的財産部門（ロイヤリティー、ライセンス収入）は7兆円を輸出して黒字ドル箱であり、対して農業分野の輸出は8兆円で、黒字はたかだか2兆円です。米国の貿易にとって知的財産は非常に大きな輸出武器なのです。しかも、一度動き始めると自動的に収入が続きます。特に、医療・保険分野は最大の目標です。

<非関税障壁解除は公共事業を守るか？>

2013年4月に「保険や投資、知的財産権、政府調達などの分野で米国企業の日本展開の障害になる非関税措置の除去」が『日米間の協議結果の確認に関する書簡』で交換されました。「医療、水道、地下鉄、港湾、エネルギーなどのインフラも『民営化』され、米国に管理されることになる」という懸念が聞こえます。多国籍企業と一体化しているIMF（国際通貨基金）は、外資への公開を条件に高利で途上国に貸し付けを行い、生活の基盤であるインフラを破壊して来ました。ポリビアのコチャバンバ水紛争は代表的な事例です。多国籍企業のみが潤い、「雇用損失、賃金低下、所得格差拡大、多額の投資家国家訴訟制度（ISD）支払い、等」のため、米国も含めNAFTA締結国の国力は衰退し、一般国民は疲弊しました。TPP締結で、NAFTAにより生じたメキシコやコロンビアの悲劇を日本で繰り返してはいけません。企業利益を守るためのISDS条項で武装した米国巨大企業がネガティブリスト方式で際限なく日本の

医療・食・環境などを破壊することを受け入れられますか？

<秘密交渉の行き先は？>

しかし、日本政府は国会審議で黒塗りのTPP条約交渉資料を提出して、開示を拒否したことは記憶に新しいと思います。日本政府が「公開しないという国と国との約束は絶対に逸脱できない」と外に律義を示しても、「国民を欺かない」と内に誠意を示すのは選挙中だけなのでしょう。機密保護法は為政者の身の安全を守るためではなく国の安全を守るためにあるはず。日本が国益に反する可能性のある条約交渉を秘密裏に進めているのとは違い、米国やニュージーランド等では交渉内容が議会で公開されています。ですから、公の場で根拠を示してTPPの問題点を指摘して議論する事が出来ます。日本では賛成派も反対派も議論すらできません。国民の代表である国会議員にすら情報を開示しないで民主主義と言えますか？

<おわりに>

医学の世界はEvidence Based Medicineが主流ですが、政治の世界ではEvidence FreeどころかDuplicity（二枚舌）が横行しています。実態の见えない世界が広がりつつあるように思われます。日本のIdentityを維持しつつ諸外国との融和を進める事は意義があると思いますが、秘密裏にかつ一方的圧力で進められるTPPによる貿易障害の撤廃（グローバリゼーション）は生物多様性の破壊に似ていると思います。「歴史は繰り返す」です。過去の歴史を振り返り、特に我々が築き上げてきた医療を守るTPP条約なのかを慎重に見てゆく眼識が求められます。不平等条約は一旦締結すると簡単には覆せません。

H25年9月とH26年12月のオピニオンでもTPPの問題点に関して具体的詳細に書かせていただきました。ぜひ札幌市医師会ホームページでご覧下さい。

（斗南病院）